

令和2年度 決算報告書

決算の概要

本年度の経常収益は、仲裁の増益・カルネの減益となり、対前年度比14,000万円減の1億7,400万円となった。

経常費用は、対前年度比1,400万円減の2億8,000万円となった。

この結果、税引前当期一般正味財産増減額は、対前年度比12,500万円減の10,600万円の赤字となり、税引後の当期一般正味財産増減額（純損失）は10,800万円の赤字となった。

（1）収益の状況

仲裁の収益は、6,400万円と前年より増加し、また件数も増加し、前年度に比べて2,900万円増となった。

一方、カルネの収益は新型コロナウイルスの多大なる影響で、前年度に比べて17,500万円減の5,900万円となった。

（2）費用の状況

費用は、前年度に比べて1,400万円減の2億8,000万円となった。そのうちカルネ電子申請システム関係として、今期の減価償却費に700万円を計上している。

（3）自己資本（正味財産期末残高）の状況

上記の結果、当期一般正味財産増減額（当期純損失）は、10,800万円の赤字となり、期末残高は4億800万円となった。

正味財産増減計算書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用収益	(42,194)	(37,306)	(4,888)
特定資産受取利息	42,194	37,306	4,888
② 受 取 会 費	(34,737,500)	(37,045,000)	(△2,307,500)
受取会費	34,737,500	37,045,000	△2,307,500
③ 事 業 収 益	(130,598,440)	(275,383,790)	(△144,785,350)
仲裁収益	64,243,161	34,867,674	29,375,487
調停等収益	△55,000	116,459	△171,459
講習会収益	134,000	2,821,000	△2,687,000
資料頒布収益	5,089,299	2,629,057	2,460,242
広告収益	2,096,930	468,710	1,628,220
発給手数料収益	25,529,650	112,094,690	△86,565,040
担保措置料収益	33,560,400	122,386,200	△88,825,800
④ 雑 収 益	(9,427,065)	(2,521,307)	(6,905,758)
受取利息	3,744	4,725	△981
雑収益	9,423,321	2,516,582	6,906,739
経常収益計	174,805,199	314,987,403	△140,182,204

科 目	当年度	前年度	増減
(2)経常費用			
①事業費	<182,370,081>	<187,902,319>	<△5,532,238>
仲裁相談等諸費	(1,473,805)	(2,631,567)	(△1,157,762)
仲裁諸費	736,805	643,017	93,788
調停諸費	0	16,950	△16,950
法律相談謝金	693,000	1,743,600	△1,050,600
専門相談員謝金	44,000	228,000	△184,000
啓発宣伝費	(27,346,670)	(18,925,902)	(8,420,768)
講習会開催費	835,845	2,566,974	△1,731,129
広告宣伝費	6,533,500	21,600	6,511,900
印刷費	4,096,181	2,011,892	2,084,289
英文広報誌作成費	940,500	0	940,500
広報誌作成費	14,033,244	14,246,724	△213,480
仲裁調停セミナー費	907,400	78,712	828,688
仲裁文献購入費	917,106	2,357,154	△1,440,048
海外渡航費	0	937,941	△937,941
仲裁関連諸会議費	242,000	1,254,012	△1,012,012
給料手当	57,132,754	59,087,069	△1,954,315
法定福利費	11,126,965	10,345,182	781,783
臨時雇賃金	9,534,468	13,491,079	△3,956,611
広告宣伝費	0	6,327,000	△6,327,000
印刷費	562,870	3,587,760	△3,024,890
WCF納付金	2,762,572	3,831,213	△1,068,641
役員報酬	14,593,962	15,893,500	△1,299,538
旅費交通費	19,548	705,837	△686,289
通信運搬費	516,934	1,217,722	△700,788
什器備品費	1,634,208	3,774,483	△2,140,275
システム関連費	5,535,423	2,710,530	2,824,893
事務消耗品費	212,036	727,210	△515,174
新聞図書費	13,260	41,749	△28,489
情報閲覧費	132,580	310,560	△177,980
支払手数料	1,214,355	1,627,510	△413,155
光熱水料費	2,237,034	2,311,679	△74,645
賃借料	22,839,912	22,657,291	182,621
租税公課	2,688	2,464	224
雑費	3,191,941	2,220,466	971,475
賞与引当金繰入額	5,003,460	4,758,582	244,878
退職給付引当金繰入額	2,849,332	1,710,215	1,139,117
役員退職慰労引当金繰入額	2,170,200	2,470,950	△300,750
減価償却費	9,103,998	1,985,692	7,118,306

科 目	当年度	前年度	増減
②管 理 費	(98,462,868)	(107,396,276)	(△8,933,408)
役員報酬	30,137,092	31,455,321	△1,318,229
給料手当	21,421,054	23,660,761	△2,239,707
法定福利費	6,635,236	6,973,949	△338,713
福利厚生費	604,780	873,578	△268,798
臨時雇賃金	637,461	1,595,893	△958,432
旅費交通費	63,860	1,445,818	△1,381,958
通信運搬費	1,203,261	1,394,316	△191,055
什器備品費	1,383,490	4,302,046	△2,918,556
システム関連費	1,717,276	1,392,698	324,578
会議費	0	228,467	△228,467
交際費	0	478,374	△478,374
事務消耗品費	558,042	1,070,662	△512,620
印刷費	86,789	166,732	△79,943
新聞図書費	420,588	413,833	6,755
光熱水料費	1,118,518	1,155,846	△37,328
賃借料	11,419,956	11,328,640	91,316
ホームページ維持管理費	1,907,702	570,812	1,336,890
租税公課	1,436,432	2,349,155	△912,723
支払報酬	935,000	817,500	117,500
支払手数料	371,945	382,509	△10,564
諸会費	3,758,600	3,773,870	△15,270
雑費	406,744	503,645	△96,901
賞与引当金繰入額	1,933,632	2,326,744	△393,112
退職給付引当金繰入額	690,711	1,005,643	△314,932
役員退職慰労引当金繰入額	5,699,400	6,000,150	△300,750
減価償却費	3,915,299	1,729,314	2,185,985
経常費用計	280,832,949	295,298,595	△14,465,646
当期経常増減額	△106,027,750	19,688,808	△125,716,558
税引前当期一般正味財産増減額	△106,027,750	19,688,808	△125,716,558
法人税、住民税及び事業税	104,980	395,500	△290,520
法人税等調整額	2,191,068	7,072,791	△4,881,723
当期一般正味財産増減額	△108,323,798	12,220,517	△120,544,315
一般正味財産期首残高	516,477,263	504,256,746	12,220,517
一般正味財産期末残高	408,153,465	516,477,263	△108,323,798
Ⅱ 正味財産期末残高	408,153,465	516,477,263	△108,323,798

貸 借 対 照 表
令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	451,013,669	328,158,953	122,854,716
立替金	6,031,564	3,180,772	2,850,792
仮払金	0	11,749,212	△ 11,749,212
未収入金	48,280	169,660	△ 121,380
未収法人税等	0	21,546,200	△ 21,546,200
流 動 資 産 合 計	457,093,513	364,804,797	92,288,716
2 固定資産			
(1)特定資産			
運営基本資産	170,000,000	241,000,000	△ 71,000,000
退職給付引当資産	45,000,000	60,000,000	△ 15,000,000
カルネ保証引当資産	156,000,000	152,000,000	4,000,000
特 定 資 産 合 計	371,000,000	453,000,000	△ 82,000,000
(2)その他の固定資産			
什器備品	44,015,751	11,899,674	32,116,077
造作設備	955,127	1,273,501	△ 318,374
電話加入権	1,171,336	1,171,336	0
敷金	18,761,200	18,761,200	0
貯蔵品	2,942,219	1,307,820	1,634,399
繰延税金資産	17,717,057	19,908,125	△ 2,191,068
その他の固定資産合計	85,562,690	54,321,656	31,241,034
固 定 資 産 合 計	456,562,690	507,321,656	△ 50,758,966
資 産 合 計	913,656,203	872,126,453	41,529,750
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金	820,147	163,100	657,047
担保預り金	84,270,000	122,430,000	△ 38,160,000
預り金	1,260,441	1,320,639	△ 60,198
預り金(仲裁)	366,197,973	166,386,737	199,811,236
未払金	1,387,430	1,589,379	△ 201,949
未払法人税等	104,980	0	104,980
未払消費税等	256,400	493,800	△ 237,400
賞与引当金	6,937,092	7,085,326	△ 148,234
流 動 負 債 合 計	461,234,463	299,468,981	161,765,482
2 固定負債			
退職給付引当金	32,615,575	43,787,109	△ 11,171,534
役員退職慰労引当金	11,652,700	12,393,100	△ 740,400
固 定 負 債 合 計	44,268,275	56,180,209	△ 11,911,934
負 債 合 計	505,502,738	355,649,190	149,853,548
III 正味財産の部			
1.一般正味財産	408,153,465	516,477,263	△ 108,323,798
正 味 財 産 合 計	408,153,465	516,477,263	△ 108,323,798
負債及び正味財産合計	913,656,203	872,126,453	41,529,750

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法について

定率法(耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準による)

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金は従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務の見込額を計上している。

賞与引当金は従業員の賞与支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理について

ファイナンスリース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理をしている。

なお、少額なリース取引等については、オペレーティングリース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法で会計処理している。

(5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式を採用している。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営基本資産	241,000,000	0	71,000,000	170,000,000
退職給付引当資産	60,000,000	0	15,000,000	45,000,000
カルネ保証引当資産	152,000,000	4,000,000		156,000,000
合 計	453,000,000	4,000,000	86,000,000	371,000,000

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
運営基本資産	170,000,000	-	(170,000,000)	-
退職給付引当資産	45,000,000	-	-	(45,000,000)
カルネ保証引当資産	156,000,000	-	(156,000,000)	-
合 計	371,000,000	(0)	(326,000,000)	(45,000,000)

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	81,326,153	37,310,402	44,015,751
造作設備	9,848,000	8,892,873	955,127
合 計	91,174,153	46,203,275	44,970,878

附 属 明 細 書

1. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	7,085,326	6,937,092	7,085,326		6,937,092
退職給付引当金	43,787,109	4,005,559	15,177,093		32,615,575
役員退職慰労引当金	12,393,100	7,869,600	8,610,000		11,652,700

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載の為、省略